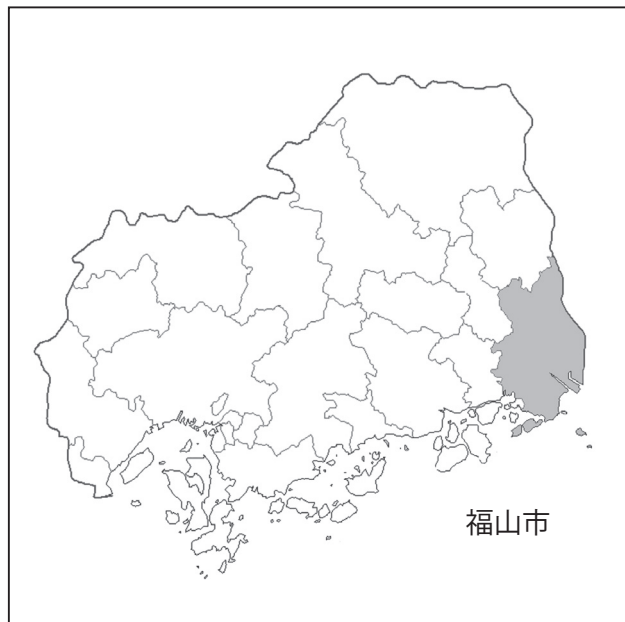
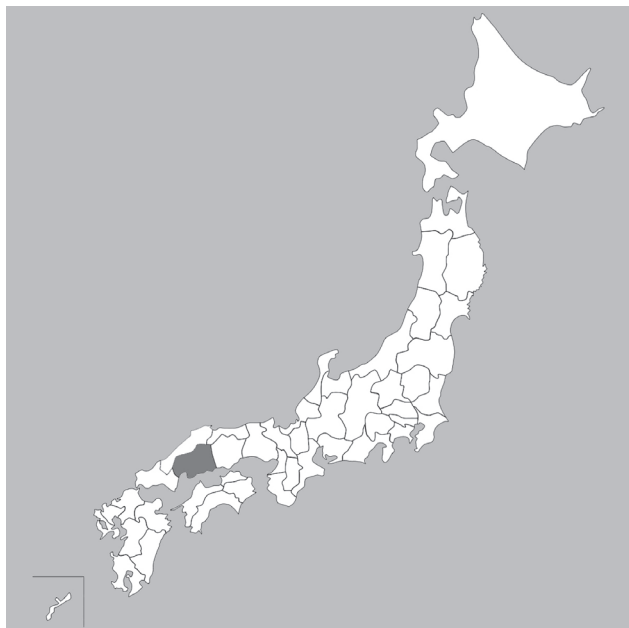


広島県 福山市



自治体基礎データ

人口 (2019年4月末) 469,168人

面積 518km²

未就学児童数 (5歳以下) と世帯数 23,981人 世帯

出生数 2017年度: 4,010人 2018年度: 3,776人

合計特殊出生率 2017年度: 1.67 2018年度: 未確定

人口流出数 2017年: 564人減 2018年: 786人減

未就学児童の年齢別数と保育状況 (2019年4月時点)

5歳児: 1号認定 724人 2号認定 2,657人 在宅 不明

4歳児: 1号認定 637人 2号認定 2,539人 在宅 不明

3歳児: 1号認定 505人 2号認定 2,614人 在宅 不明

2歳児: 3号認定 2,271人 在宅 不明

1歳児: 3号認定 1,815人 在宅 不明

0歳児: 3号認定 373人 在宅 不明

子ども・子育て支援及び高齢者対策を巡る自治体の特徴
保育所待機児童数

【保育所・認定こども園・幼稚園・地域型保育設置状況】(2019年4月時点)

10人

子ども・子育て支援関連予算額

2017年度: 266億円 (児童福祉費 当初予算書)

2018年度: 299億円 (児童福祉費 当初予算書)

それぞれの施策を進めるための庁内体制について (庁内組織数, 参画部署名) 8部33課室 (市長部局)

地域子ども・子育て支援事業について (地域子育て支援13事業及び母子保健の実際)

- ①利用者支援事業 (子育て世代包括支援センター)
- ②地域子育て支援拠点事業
- ③妊婦健康診査
- ④乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん訪問事業)
- ⑤養育支援訪問事業等 (育児支援家庭訪問事業)
- ⑥子育て短期支援事業 (ショートステイ)

- ⑦ファミリー・サポート・センター事業 (子育て援助活動支援事業)
- ⑧一時預かり事業
- ⑨延長保育事業 (時間外保育事業)
- ⑩病児保育事業
- ⑪放課後児童クラブ (放課後児童健全育成事業)
- ⑫実費徴収に係る補足給付を行う事業※ 2019年10月から実施
- ⑬多様な事業者の参入促進・能力活用事業



福山市役所

1. 子育て世代包括ケアに関する計画と事業内容

【福山市ネウボラ事業計画】

現在策定中の第2期子ども・子育て支援事業計画から上記に名称を変更。2017年度から、担当部署名を子育て支援課からネウボラ推進課に変更し、子ども・子育て家庭に対する支援施策全般を総合的に展開する「福山ネウボラ」を創設するとともに、ネウボラ相談窓口「あのね」（子育て世代包括支援センター）を市内12か所に開設し、様々な施策を展開する中で、妊娠・出産・子育てに関し、切れ目のない支援に取り組んでいる。

児童虐待の発生予防に向けた啓発を推進するとともに、子ども及びその家庭に対し、専門性を発揮した支援を行う「子ども家庭総合支援拠点」を2021年度に設置予定である。各関係機関と連携を図りながら必要なサービスや地域資源につなぐソーシャルワークを総合的に行うことで、市が担うべき在宅支援の強化に取り組む。

子どもの貧困対策に向けては、2017年度に子どもの生活に関する実態調査を実施し、2018年度に「福山子ども健やかな成長を支援する施策の基本的な考え方」を取りまとめた。これを踏まえ「子どもの貧困対策計画」を福山市ネウボラ事業計画と一体的に策定中。

【福山ネウボラ相談窓口（あのね）】

2017年6月に妊娠期からの切れ目のない相談支援の場の提供をめざし、妊娠・出産・子育てに関する相談窓口「愛称：あのね」（子育て世代包括支援センター）を市内12か所に設置。地域子育て支援拠点事業所でもある、商業施設内に設置しているふくやま子育て応援センター、公立の保育所・こども園（6か所）、支所（4か所）、すこやかセンター（保健所）に設置。

保育士と保健師・助産師・看護師のいずれかの資格を持つ看護職のネウボラ相談員が、母子健康手帳の交付や、妊娠や出産、からだやこころのこと、子育て、しつけ、教育・保育施設などの相談、子どもの成長に合わせた母子保健や子育て支援事業（妊娠・出産・子育てに関する事業）について紹介している。妊娠後期は特に出産に向けての不安が高まりやすくなるため、妊娠32週以降に「あのね」で面談をし、安心して出産・子育てが出来るよう支援している。面談をした妊婦には、来所プレゼントを配付し、生まれてくる子どもへのお祝いの気持ちを込めて、絵本や子育てグッズもプレゼントしている。

2. 利用者支援事業

子育て世代包括支援センターである「あのね」は、利用者支援事業の基本型および母子保健型の併設型。妊娠期から子育て期までの総合相談窓口として、ネウボラ相談員（保育士および看護職）を配置し、様々な相談に対応している。また、利用者支援事業基本型の役割として、保育士のネウボラ相談員を中心に地域に出向き、地域の子育て資源の把握や出張相談などにより、子どもや家族の状況から必要な支援に結びつけている。

3. 地域保健福祉をはじめとする地域づくりに対する自治体としての考え

大正5年に福山町を廃して福山市が誕生、昭和8年に、さらに10カ村の合併など、近隣の市町との合併を繰り返してきた。東部、北部、

神辺、松永の支所を拠点支所として位置付けている。

2017年度にスタートした地域福祉計画の基本理念は「一人ひとりの人権が尊重され、住み慣れた地域で心豊かに夢を持ち続けて暮らし続けられるまち ふくやま」。基本方針は「つながりあいの促進」、「支え合いの促進」、「地域福祉を支えるしくみづくり」の3つ。

町内会・自治会ベースではまちづくり推進委員会を小学校区ごとに設置。それぞれ地域まちづくり計画を策定、実施するまちづくり推進事業には行政からの財政支援もある。小学校区は80か所、中学校区は36か所。

福山市社会福祉協議会では、各学区において、小地域で福祉活動を進めるチームを組み、訪問を希望する要介護世帯を定期的に訪問し、声かけや安否確認を行うなどの小地域福祉ネットワーク活動事業を進めている。

4. 介護及び高齢者施策と子ども・子育て支援施策との連携事例の有無

市域担当の保健師は、従来から母子、高齢者、精神障がい者などを包含した保健活動を行っており、必要に応じて、介護や高齢者施策と母子保健・子育て支援施策で連携し、情報共有や役割分担をしながら、家庭全体への支援を行っている。

高齢者保健福祉計画の中では、世代間交流も推進している。保育施設地域活動事業や地域からの依頼により、保育施設の児童が地域の居場所等に出向いて高齢者と交流をしている。また、高齢者の方が小学校に出向いて行事に参加するなど、小学校児童と高齢者の交流も行われている。

高齢者施設に保育所を併設したり、地域の児童と交流が出来る部屋を設置することで、世代間交流を促す動きもある。

地域での子ども食堂も、高齢者など多世代が関わり、地域食堂となっているところがある。

5. 地域保健福祉に関する協議体について

第1層は市全域、第2層は11の日常生活圏域で協議体を設置。

協議体は、地域資源やニーズの掘り起こし、担い手の発掘などを目的に開催し、地域内のネットワーク化や地域のことを考える場おこしを推進している。地域性が様々ある中で、継続的に地域に入るなどしてきた。

これらの取り組みの中で、生活支援コーディネーターは連携の核として積極的に動いている。

6. 地域団体・市民活動団体・企業などとの連携の状況

地域の動きとしては、個人と団体とで運営する子ども食堂ネットワークが立ち上がっており、食品衛生講習会や交流会を年1回開催している。子ども食堂の開催は月1回か2回のところが多い。

7. 生活支援コーディネーター配置と人材養成についての、今後の予定

福山市における生活支援コーディネーターについては、福山市社会福祉協議会へ委託し、第1層（第2層兼務）に1名、第2層に2名の計3名を配置している。

人材養成については、コーディネーターとしてのスキルアップを図る

ため、県地域包括ケア推進センターが開催する養成研修などに参加していく。

回答者

保健福祉局福祉部生活困窮者自立支援センター

次長 高松寿弥さん

長寿社会応援部高齢者支援課

次長 檀上尊信さん

主事 中村美佐紀さん

児童部ネウボラ推進課

保健師 佐藤美鈴さん



福山版ネウボラの拠点「あのね」は駅前の商業施設内



福山版ネウボラのツール類

特定非営利活動法人こどもステーション

団体基礎データ

所在地：広島県福山市神辺町道上 2862-1

従業員数：7名（スタッフ17名）

事業会計報告：2018年度 収入 会費収入 140,000

寄付収入 1,057,312 事業収入 6,809,247

その他 14 前期繰越金 131,589

合計 8,138,162

支出 事業費 6,044,491 管理費 1,869,047

合計 7,913,538

繰越金 224,624

事業別利用者数と内訳：子育てひろば運営事業 もこルーム・親子イベント

開設日 235日 利用者数 2,446人（1,114世帯）

新規利用世帯数 117世帯

もこルーム一般利用（平日一般利用日）イベント除く

開室日数 166日 大人 764人 子ども 926人

合計 1,690人

もこルームの備品貸し出し 63件（未返却 11件）

地域情報の提供事業 子ども・子育て情報誌「はらっば」発行

発行日 毎月最終金曜日 発行部数 2500部

主な配布・設置場所 計 89カ所

保育所・幼稚園・子育て支援施設 23カ所

公共施設 8カ所 医療機関 14カ所

お店関連 32カ所 企業・各種団体 12カ所

他、個人協力

HPを活用した「もこナビ」による情報提供 随時更新

子育て及び子育て支援に関する学習機会の提供と調査・研究事業

「もこママ研修会」

*もこママ登録者数（2019年3月末現在）19人

研修会 毎月1回 述べ120人

アドボケーター養成講座、スタッフ研修、子育て講座

子育てサークル・自主活動グループの育成と支援事業

サークル活動 2団体 開催回数 のべ51回

専有利用による共催イベント 3件

自助グループ推進活動 4企画 通年

子どもの諸活動支援事業

子ども対象イベント（夏休みこども企画）7件

保育サポート 他団体 5件 のべ利用者 49人

自団体 5件 のべ利用者 142人

一時預かり 63回 のべ利用者 68人

面会交流援助活動 133回（うちキャンセル26回）

援助実施ケース 17ケース

面会交流に関する相談数 25件

ひとり親家庭支援活動

しんぐるまざあずカフェ 11回 279人

こども食堂もこちゃん 11回 308人

フードドライブ 145回

学習支援もこスタ府中 36回 77人

広報事業 ぶらっとほおむ 24号 発行

HPバナー広告

こどもステーションの活動紹介など facebook 他

子ども食堂もこちゃん facebook

新聞掲載 6件

講座・講話 4件

掲示 1件 日本子ども虐待防止学会学術集会岡山大会

パブリックコメント・要望書・アンケート協力 3件

助成金・受賞など WAM助成

国際ソロプチミスト福山 福山クラブ賞

アサヒ飲料株式会社×社会福祉法人広島県共同募金

子ども食堂支援助成金

ワイズメンズクラブ国際協会西日本区 ネットアワー

おてらおやつクラブから物資援助

お寺さんを含むその他の物資援助

事業の運営体制（スタッフ数など）：

実施事業サービスと法令との関係：

設置及び運営財源：

HP：http://kodomostation.or.jp

1. 主たる事業

★子育てひろば「もこルーム」の運営

毎週月～金曜日 10:00～16:00（木曜日は12:45まで）

利用料金 1回 100円 年会費 2000円

午前中（月曜日は午後も）相談員スタッフを配置。ひろばの見守りを行いながら、利用者の日常的な困りごとや相談に対応している。

★一時預かり

もこルームにて、依頼に応じて随時、通常1世帯につきスタッフ1名を配置している。

★イベント託児

企業や各種団体からの依頼により、イベント開催時の託児を行う。託児会場は依頼者が手配する。

★面会交流支援

もこルームの休日の土日祝日を利用して、1世帯にスタッフを2～3名配置。

★子ども子育て情報紙「はらっば」

毎月2500部発行 地域の子育て支援情報を集めて発信。

★ひとり親家庭支援

しんぐるまざあずカフェ・もこちゃん食堂・フードドライブ・もこちゃんパックなど実施。

ひとり親家庭のご利用は全事業無料で実施（WAM助成）。

★相談対応

子どもの発達に関する相談→専門相談員と連携し、同行して相談（専門相談員への謝礼 WAM）

DVに関する相談→必要に応じ、調停への同行やイコールふくやま相談への同行、警察への同行など。

★子育て講座

女性の心のレジリエンス講座 “性の健康教育” せーの！（保護者向け、幼児・小学校低学年向け）

2. ここに至るまでの経緯、きっかけ

2003年、地域の公民館にて、絵本の読み聴かせの会「こども文庫」

を開いていたことがきっかけとなり、子育てサロンとなる。そこに集まっていた母親たちが「いつでも誰もが集えるひろばを作りたい」と、こどもステーションを発足。以降、「親と子のいこいのスペース」を3カ所で開設。子育て情報紙「はらっぱ」創刊、文部科学省子ども居場所事業受託など、さまざまな子育て支援活動を行いながら、2010年12月NPO法人化。広島県の子育てイクちゃん応援団である「広島ガス株式会社」のご紹介で、広島ガス東中国株式会社と出会い、もこルーム開設に向けて話し合いを進め、2012年5月、広島ガス東中国株式会社体験型ショールーム「ハートラボ」内に、もこルームを開設した。

3. 関わってきた人（キーパーソンを探る）、もの、おかね

広島ガス東中国株式会社様からハートラボ管理委託料をいただき、もこルームの賃貸料と共益費を支払っている。ガス代、電気代、水道代は、広島ガス東中国株式会社様もこルームの分も含めて支払ってくださっている。

もこルーム開設プロジェクトでは、もこルーム開設時に寄付を集め資金提供いただいた。

もこママ 子ども・子育て支援に関わる人員を養成。

もこメイト 会員として、もこルームを利用。こどもステーションとしても個人の活動を応援。

4. 運営のコツ、運営上で苦労していること

毎年、自転車操業で運営している状態。ボランティアベースで活動しているが、理事以外はなんとか活動補償をしようと努力してきた。地域子育て支援拠点として運営していきたいが、福山市ではNPO法人への委託が認められず、希望が見出せない。来年度以降の活動補償をどうしていくか、苦慮している。この活動ができなくなると、利用者が困るのではないかとということが心配。

5. 地域における連携体制とその実情

2019年7月より「福山市子ども子育てサポート会議」を発足。地域の子ども支援、子育て支援などを行なっている民間団体とネットワークを構築した。現在、7団体が登録している。10月25日、福山市議会議員に呼びかけて、意見交換学習会を福山市議会棟で開催した。

6. 行政からの業務委託の有無

ウ) 委託を受けている場合の委託内容と行政との関係性なし。

平成28年度～30年度には、広島県より、府中市のひとり親家庭学習支援事業を受託していた。

エ) ない場合、行政や他団体との連携の現状や今後の予定についてイコールふくやま 相談時に託児が必要な状況であれば、相談室付きの託児室で託児を行う。

相談者に子どものいる場合、必要に応じてさまざまな同行支援や日常的な相談に応じている。

イコール相談から離れた後の継続的な支援（同行やフードドライブ、見守り支援など）

すまいるネット 相談者に託児が必要な状況があれば、親子を同行支援して子どもを見守る。もこルームで託児。

ネウボラ推進課 民間シェルターから出産にあたりトワイライトステイを利用したサイト、その後の乳児院への同行支援。

回答者

特定非営利活動法人こどもステーション理事長 奥野しのぶさん



こどもステーション外観 ショールームの運営管理をしながらひろば運営



ハロウィン・イベントのプレゼントの準備



ひろばスペース

生活支援

NPO 法人子どもステーションでは、ひとり親支援を行っており、衣類や食料などの生活必需品をストック、必要な家族に提供している。また、ガス会社のショールームならではの設備、浴室や洗濯機・乾燥機、料理教室が行なえる厨房施設などを、必要としている利用者に使ってもらっている。

